

新学習指導要領をめぐって

学校長 奥田 晴樹

国立大学附属学校の存在意義の一つに教育方法の研究があるが、昨平成20年（2008）に全面改訂された学習指導要領を実践化する作業に率先して取り組むのは、当然ながら本校の設置目的に適うことであろう。本誌でも、それを直截の課題としている論考を2篇収録しているが、他の4篇も学習指導要領の今次改訂が必要となった教育事情や、改訂が目指す新たな教育実践の探究に取り組んだものである。

平成10年（1998）に告示された現行学習指導要領は、戦後数次に亘って全面改訂を重ねてきた学習指導要領とそれらが目指した教育のあり方を大きく方向転換させた点で、画期的であったと言えよう。勿論、学校5日制の実施により授業時間を減らざるを得ない一方で、教育内容の多角的展開を求める社会的要請にも対応せざるを得ないという、実に退却しきれない事情がそこにはあった。世間では、それを「ゆとり教育」と称し、今次改訂の背景の一つともなった、OECDの学力調査結果で表面化した、わが国の学齢児童・生徒の学力の相対的低下の原因として指弾する向きも少なくない。

しかし、そこには、昭和45年（1970）の全面改訂以来、わが国の「経済大国」化を背景として、教育内容を高度化させてきた方向と児童・生徒の実態との乖離が、教育の本源的基盤とも言うべき子どもの学習意欲を減退させてしまった現実を直視し、その回復こそが迂遠なようでありながら教育問題解決の本道であるとの認識があったと思われる。それが「新しい学力観」の提唱となったのである。ところが、世間は、「ゆとり教育」は批判しつつも、その基礎をなす「新しい学力観」に目を向け、吟味の対象とはしていない。

新学習指導要領は、①基礎的・基本的な知識、概念や技能の習得、②言語活動の充実、③社会参画、伝統や文化、宗教に関する学習の充実を、新たな教育目標として提示しているが、その教育方法の核心は、児童・生徒の学習活動を「習得—活用—探究」という一連の過程において組織することにあると言えよう。

「習得」を第一関門として重視・強調している点は「ゆとり教育」批判に配慮したものだが、「習得」の中身と定着の実態を「活用—探究」の学習活動を組織することで確認しようとしている点には、やはり「新しい学力観」が依然として生きていと言わざるを得まい。しかし、当然ながら、「習得」の確認方法が「活用—探究」の学習活動に一元化されるわけではない。しかるに、何故、そうなっているのか。そこには、学習意欲の喚起、真に「生きる力」となる学力の形成という、前次改訂に取り組んだ問題が横たわっている。

世間はどうかあれ、教育の専門職に従事し、しかも国の教育のあるべき姿の探究を固有の存在意義の一つとする国立大学附属学校に在職する私たちは、今日、国民が何を教育に求めているのかを見極め、「新しい学力観」の問題にまで遡って吟味し、新学習指導要領をその国民的要請に真に応える方向で実践化する方策を探っていかなければなるまい。

本誌掲載の諸論考におけるものはもとより、本校、そして金沢大学附属5校園が現在取り組みつつある教育研究は、こうした志向の下に進められていると言えよう。

最後に、きめ細かな学習・生活指導や校務などで多忙を極める日々の合間をぬって、研究を進め、その成果をまとめて本誌を寄せられた諸先生に謝意を表したい。